ETHOD (54) PLASMA THERMAL SPRAYI

(19) JP (43) 25.8.1985 (11) 63-206459 (A)

(21) Appl. No. 62-39877 (22) 23.2.1987

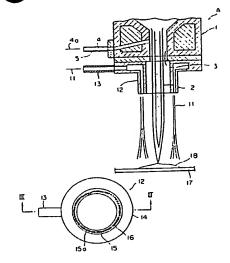
(71) SHOWA DENKO K.K. (72) NOBUHIKO KAWAMURA(2)

(51) Int. Cl4. C23C4/12

PURPOSE: To form a thermally sprayed film which is dense and has excellent adhesive power, corrosion resistance and wear resistance by enclosing the circumference of a plasma flame with a shielding gas such as air at the time of subjecting powder of a high melting point material such as oxide ceramics

to plasma thermal spraying.

CONSTITUTION: A shielding gas unit 12 is mounted on a spraying gun head 1 and the plasma flame 2 is injected from a flame nozzle 3 at the time of subjecting the powder of the high melting point oxide ceramics such as $\mathrm{A} l_2 \mathrm{O}_3$, ZrO2 or Y2O3 to plasma thermal spraying. The powder 4 of said ceramics is simultaneously fed by a small amt. of a carrier gas 4a into the plasma flame 2 and the shielding gas 11 such as air introduced from an introducing pipe 13 in the side part of the shielding unit 12 is ejected in parallel with the flame 2 from many fine pores 16 provided at the bottom end face of the shielding unit 12 at the same speed as the speed of the flame 2. A reduced pressure state is thereby maintained around the flame 2. The thermally sprayed film 18 of the oxide ceramics having the high m.p. is thus formed on a material 17 for thermal spraying without lowering the temp. of the flame 2.



(54) COATING TREATMENT FOR BASE MATERIAL SURFACE

(11) 63-206460 (A)

(43) 25.8.1988 (19) JP

(21) Appl. No. 62-40559 (22) 24.2.1987

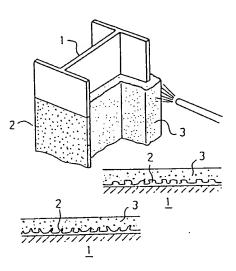
(71) NIPPON KOGEN CONCRETE K.K. (72) GENJI ABE

(51) Int. Cl⁴. C23C4/18,E04B1/64,E04B1/94,E04F13/02,E04G21/02

PURPOSE: To improve the peeling resistance of a coating material and painting material by thermally spraying a thermal spraying material consisting of metal, etc., onto the surface of a steel frame material, concrete body, etc., and further,

coating the coating material or painting material thereon.

CONSTITUTION: The thermal spraying material consisting of the powder of metals such as stainless steel, Al, Cu and Zn or powder of ceramics such as Si_3N_4 and SiC is thermally sprayed by a method for arc thermal spraying, plasma thermal spraying, etc., onto the surface of the steel frame material or concrete body 1 such as pillar or beam of a steel frame building to form a thermally sprayed film 2 thereon. Said thermal spraying material is welded onto the surface of the steel frame material, etc., 1 in the stage of projecting numerous fine granular lumps or acicular particles thereon. The cement type coating material such as cement concrete or cement mortar, or the high-polymer coating material 3 such as resin concrete or polymer cement concrete or an org. or inorg. paint layer 3 is blown to said surface. The concrete type coating layer and the paint layer are thus coated with high adhesive power to the surface of the steel frame material and concrete body via the thermally sprayed film 2.



¢

(54) PLASMA OXIDATION OR NITRIDATION METHOD AND DEVICE USED THEREIN

(11) 63-206461 (A)

(43) 25.8.1988 (19) JP

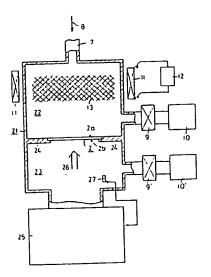
(21) Appl. No. 62-38718 (22) 21.2.1987

(71) NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT> (72) MASAAKI SATO(1)

(51) Int. Cl⁴. C23C8/36,H01L21/31,H01L21/316,H01L21/318

PURPOSE: To subject a sample of metal, etc., to plasma oxidation or nitridation at a high speed without contaminating the sample by a supporting electrode by electrifying the sample to positive potential by projection of gaseous cation on the sample from the rear thereof at the time of subjecting the sample to the plasma oxidation or nitridation.

The sample 2 consisting of a semiconductor, metal, etc., is held in a plasma oxidation (or nitridation) chamber 21 by a holding means 24. Said chamber is segmented to a chamber 22 for plasma generation and projection and a chamber 23 for ion projection. The inside of the chamber 23 is evacuated by an exhaust pump 10' and the positive ions 26 of II2, He, etc., from an ion generator 26 connected thereto are projected on the rear face 2b of the sample 2, by which the sample 2 is electrified to the positive charge. The inside of the chamber 22 is evacuated by an exhaust pump 10 and thereafter, gaseous O2 (or N₂) 8 is introduced from a gas supply pipe 7 into the chamber. The gas is excited by the electromagnetic wave from a coil 11 connected to a high-frequency power supply 12 and is thereby converted to the plasma. The O₂ (or N₂) plasma 13 having a negative charge is thus generated and is projected on the sample surface 2a having the positive potential, by which the sample surface is oxidized. Since there are no electrodes for supporting the sample 2, the contamination of the sample by the electrode material is obviated and the oxidation (nitridation) speed is freely controllable by regulating the current value of the positive ions 26.



⑩ 日本国特許庁(JP)

(1) 特許出願公開

@ 公開特許公報(A) 昭

昭63-206461

© Int.Cl.4 C 23 C 8/36 H 01 L 21/31 21/316

❸公開 昭和63年(1988)8月25日

8/36 7371-4K 21/31 6708-5F 21/316 6708-5F 21/318 6708-5F

08-5F 08-5F 審査請求 未請求 発明の数 2 (全6頁)

❷発明の名称 プラズマ酸化または窒化法及びそれに使用する装置

②特 願 昭62-38718

⑫発 明 者 佐 藤 政 明

神奈川県厚木市森の里若宮3番1号 日本電信電話株式会

社厚木電気通信研究所内

母発明者 有田 睦信

神奈川県厚木市森の里若宮3番1号 日本電信電話株式会

社厚木電気通信研究所内

①出 願 人 日本電信電話株式会社 ②代 理 人 弁理士 田中 正治 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

m 41 (1)

1. 発明の名称 プラズマ酸化または窒化法 及びそれに使用する装置

2. 特許請求の範囲

- 1. 半導体または金属でなる試料の裏面に正イオンを照射させている状態で、上記試料の裏面に、酸素または酸素を含むガスまたは窒素を含むガスのプラスマを照射させることによって、上記試料の表面を酸化または窒化させることを特徴とするプラズマ酸化または窒化法。
- 2. プラズマ発生・照射用室と、イオン照射用室と、半導体または金風でなる試料をその表面及び裏面が上記プラズマ発生・照射用室及び上記イオン照射用室にそれぞれ臨むように保持させる試料保持手段とを有するプラズマ酸化または窒化用室と、

上記プラズマ発生・風引用室内に、酸素または酸素を含むガス、または窒素または窒素 を含むガスを供給する手段と、 上記プラズマ発生・照射用室に導入される 酸素または酸素を含むガス、または窒素また は窒素を含むガスをプラズマ化させる手段と、 上記プラズマ発生・照射用室を排気する手

上記プラズマ発生・照射用型を排気するす 段と、

上記イオン照射用室内に正イオン発生手段 からの正イオンを照射させる手段と、

上記イオン照列用室を排気する手段とを有することを特徴とするプラズマ酸化また は窓 化用装置。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

木発明は、半導体または金属でなる試料の表面を、酸素または酸素を含むガス、または窒素を含むガスのプラズマの照射によって、酸化または窒化させるプラズマ酸化または窒化法、及びそれに使用するプラズマ酸化または窒化用装置に関する。

従来の技術

従来、第2図を伴なって次に述べるプラズマ

酸化法が提案されている。

すなわち、プラズマ般化川室1内に、半導体 または金属でなる試料2を、プラズマ酸化用室 1の下部に配されている電板仮3上において、 これを電気的に良好に接触させ、そして、試料 2を、必要に応じて、宿権収3下に配されたヒ ータ4によって加熱し、また、電板板3と、ブ ラズマ酸化川室1の上方位置に試料2と対向し て配された他の電極板5との間に、直流電源6 を、電板板3回が正になる極性で接続している 状態で、プラズマ酸化用窒1を、その下部から、 それにパルプ9を介して連結している俳気用ポ ンプ10を用いて排気させながら、プラズマ酸 化用室1内に、その上方から、ガス供給管7を 介して、酸素8を供給し、その酸素8を、プラ ズマ酸化用室1の上部の周りに配され且つ高周 波電源12に接続されている電磁波発生用コイ ル11から個別される電磁波によって励起させ てアラスマ化し、その酸素のプラズマ13を試 料2に照別させ、これによって、試料2の表面

励 起さ せてプラズマ化し、その酸素のプラズマ 13を、試料2の一方の面(集画)2 b に照射 させ、一方試料2の他方の面(集画)2 a にプ ラズマ13の拡散によって得られているプラズ マ13′を照射させ、これによって、試料2の 表面2a及び裏面2 b を酸化させる。

以上が、従来促案されているプラズマ酸化法の他の例である。

だ明が解決しようとする問題点

第2回に示す従来のプラズマ酸化法の場合、 試料2を、それに直旋電源6から、正電位を与えられている状態で、酸素のプラズマ13を照例したとさ、酸素のプラズマ13を開放している負の酸素イオンが、試料2内にそれに与えられている正電位の値に応じた速度で引込まれて その負の酸素イオンによって、試料2の材料である半導体または金風が酸化する、という機構を利用して、試料2の表面を酸化させている。

このため、直流電源6の電圧を調整すること によって、試料2の表面の酸化速度を比較的容 を酸化させる。

以上が、従来収案されているプラズマ般化法の一個である。

また、従来、第3回を伴なって次に述べるプラズマ酸化法も提案されている。

なお、第3図において、第2図との対応部分 には同一符列を付している。

易に利仰することができ、よって、その酸化によって試料2の表面に形成される酸化物層の厚さを比較的容易に糾仰することができる。

しかしながら、第2回に示す従来のプラズマ 酸化法の場合、試料2に正常位を与えるために、 試料2を電極板3に接触させる必要がある。

このため、試料2が電極板3の材料によって 汚染されるおそれを有していた。

また、試料2を、その全域に直って各部均一に、電極板3に接触させるのに困難を伴うため、試料2に、その全域に直って各部均一な正電位を与えることが困難であり、このため、試料2の表面を各部均一な厚さに酸化させることが困難である、という欠点を有していた。

また、第3図に示す従来のプラズマ酸化法の 場合、試料2の裏面2 bに酸素のプラズマ 1 3 を照射させ、また、試料2の表面2 aにプラズマ 1 3 の拡散によって得られているプラズマ 1 3′を照射させるとき、プラズマ 1 3′のポテンシャルがプラズマ 1 3 に比し低いので、試料

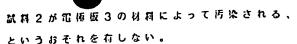
このため、第3図に示す従来のプラズマ酸化法の場合、試料2を、第2図で上述した従来のプラズマ酸化法の場合のように電極仮3に接触させる、という必要がない。従って、第2図で上述した従来のプラズマ酸化法の場合のように、

し厚く酸化される。

よって、本発明は、第2図及び第3図を伴なって上述した従来のプラスマ酸化法について上述したような欠点のない、新規なプラズマ酸化または窒化法、及びそれに使用する新規なプラスマ酸化または窒化用装置を提案せんとするものである。

本発明によるアラスマ酸化または窒化法は、 半導体または金属でなる試料の裏面に正イオン を照射させている状態で、上配試料の表面には 酸素または酸素を含むガスまたは窒素または 素を含むガスのプラスマを照射させることによ って、試料の表面を酸化または窒化させる、 いうものである。

また、本発明によるプラスマ酸化または窓化 用装置は、プラスタ生・照外用室と、イオン 照射用室と、半導体または金属でなる試料をそ の表面及び裏面がプラスマ発生・照外用室及び イオン照射用室にそれぞれ臨むように保持させ る試料保持手段とを有するプラスマ酸化または 窓化用室と、プラスマ発生・照射用室内に、酸



しかしながら、第3回に示す従来のプラズマ酸化法の場合、電磁波発生用コイル11に供給する高周波電流を制即することによって、その電磁波発生用コイルから福外される電磁波のエネルギを調整すれば、試料2の表面2a及び要面2bを照射するプラズマ13及び13′の水テンシャルを制御できないでもないから、試料2の表面2a及び裏面2bの酸化溶度を全く制御し得ないということはできないが、その制御

このため、試料2の表而2a及び2bの酸化によってそれら表而上に形成される酸化物層の厚さを、再現性よく、容易に制御することができないとともに、それら酸化物層を比較的厚い厚さに形成すうことができない、という欠点を行していた。

を再現性よく、効果的に、容易に行うことがき

同類点を解決するための手段

わめて囚難である。

素または酸素を含むガス、または窒素または窒素を含むガスを供給する手段と、プラズを含むガスを開始に変素を含むガスを引きなる。 ガス、または窒素を含むガスをプラズマ化させる手段と、プラズマ発生・照射用室を排気する手段と、イオンを照射に正イオンを照射に至り、イオンに開射に変える手段とを有する。 いう構成を有する。

作用・効果

 材料である半導体または金属が、酸化または窒化するという機構で、試料の表面が酸化または

窓化する。

この場合、試料を、第2図で上述した従来の プラズマ酸化法の場合のように電極板に接触さ せる、という必要がない。

このため、第2図で上述した従来のプラズマ 酸化法の場合のように、試料が電極板の材料に よって汚染される、というおそれを有しない。

また、上述したように、木発明によるアラズマ酸化または窒化法によれば、上述した機構で試料の表面が酸化または窒化するとき、試料の裏面に照射する正のイオンの電流値は、これを容易に調整することができる。

このため、試料の表面の酸化または窒化の速度を比較的容易に制御することができ、よって、その酸化または窒化によって形成される酸化物間または窒化物腔の厚さを容易に制御することができる。

て配し、そして、イオン照引用室23を、その 何部から、それにパルプ9′を介して連結して いる俳気用ポンプ10′を用いて俳気させなが ら、イオン照射用室23内に、その下方から、 そのイオン照射用室23に連結している、それ 自体は告知の例えば水素、ヘリウムの正イオン を発生する正イオン発生装置25からの正イオ ン26を供給して、その正イオン26を試料2 の裏面2bに照射させている状態で、プラスマ 発生・照射用室 2 2 を、その下部から、それに パルプ b u 9 を介して連結している俳気用ポン プ10を用いて排気させながら、プラズマ発生 ・照射用室22内に、その上方から、ガス供給 賃 7 を介して、酸素 8 を供給し、その酸素 8 を プラズマ発生・照射用室22の上部の周りに配 され且つ高周波電源12に接続されている電阻 波発生用コイル11から輻射される電阻波によ って励起させてプラズマ化し、その酸浆のプラ スマ13を試料2の表面2aに照射させ、これ によって、試料2の表面2aを酸化させる。

また、本発明によるプラズマ被化または窒化 川装置によれば、それを川いて、試料の表面を、 木発明によるプラズマ被化または窒化法で上述 した優れた作用・効果を以って、酸化または窒 化させることができる。

実施例

次に、第1図を伴なって、本発明によるプラスマ酸化または窒化法の実施例、及びそれに使用する本発明によるプラズマ酸化または窒化用装置の実施例を、その本発明によるプラズマ酸化または窒化用装置の実施例を用いた本発明によるプラズマ酸化法の実施例で述べよう。

プラズマ発生・照射用室22と、イオン照射 用室23とを有するプラズマ酸化または窒化用 室21内に、半導体または金属でなるは料2を、 適当な試料保持手段24によって、表面2a及 び裏面2bがそれぞれプラズマ発生・照射用室 22及びイオン照射用室23に臨むように且つ 試料2によってプラズマ発生・照射用 22及 びイオン照射用室23が分離するように保持し

なお、この場合、プラズマ発生・照射用金2 1のイオン照射用金23内に配されたイオン検出番27によって、正イオン26による試料2の裏面2bの照射量を検出し、その検出出力によって、正イオン発生装置25からイオン照射用金23内に供給されて試料2の裏面2bを照射する正イオン26の電流量を制御する。

以上が本発明によるプラズマ酸化法の実施例である。

このような水発明によるプラズマ酸化法によれば、試料2の製而2 bに正イオン2 6 を照射させている状態で、試料2の表面2 a に股系のプラズマ1 3 を照射させたとき、限器のプラズマ1 3 を解成している負の酸素イオンが、試料2内に、その製面2 b を照射している正イオン2 6 の電流値に応じた速度と流量で引込まれ、この負の酸素イオンによって、試料2の材料である半導体または金属が酸化するという機構で、試料2の表面2 a が酸化する。

この場合、試料2を、第2図で上述した従来

のプラズマ酸化法の場合のように電極板に接触 させる、という必要がない。

このため、第2図で上述した従来のプラスマ 酸化法の場合のように、試料2が電極板の材料 によって汚染される、というおそれを有しない。

また、上述したように、水発明によるプラスマ酸化法によれば、上述した機構で試料2の表面2aが酸化または窒化するとき、試料2の要面2bに照射する正イオン26の電流額は、これを正イオン発生装置25によって、容易に調整することができる。

このため、試料2の表面2aの酸化速度を比較的容易に制御することができ、よって、その酸化によって形成される酸化物層の厚さを容易に制御することができる。

なお、上述において、本発明によるプラズマ 酸化法において、酸素を用いた場合につき述べ たが、酸素を含んだガスを用いて、上述の同様 の作用、効果が得られることは明らかであろう。 また、上述においては、本願第1番目の発明 によるプラズマ股化法を述べたが、上述した水 M 第 1 番目の発明によるプラズマ股化法におい て、それに用いる酸素に代え、窒素またはアン モニアガスのような窓際を含んだガスを用いる ことによって、本発明によるプラズマ窓化と することもでき、その他、本発明の精神をとつ することなしに、種々の変型、変更をなしうる であろう。

4. 図面の簡単な説明

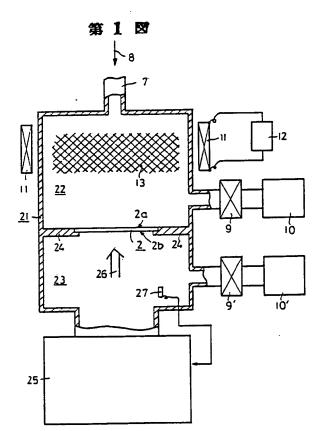
第1図は、本発明によるプラズマ酸化または 窒化法、及びそれに使用するプラズマ酸化また は窒化用装置の実施例を示す略線図である。

第2回、及び第2回は、それぞれ従来のブラ ズマ酸化法を示す略線図である。

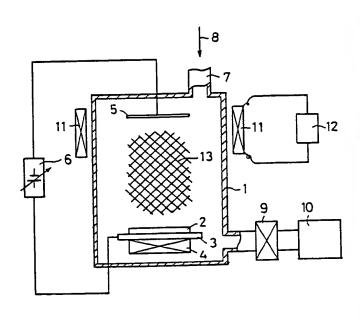
出願人 日本電信電話株式会社

代理人 介理士 田 中 正 法









手統 初正 鸖 (方式)

昭和62年 5月1日

田明姓段 特許庁長官

特願昭62-038718号 1. 事件の表示

プラズマ酸化または窒化法及 2. 発明の名称

びそれに使用する装置

3.補正をする者 事件との関係 特許出願人

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

(422) 日本電信電話株式会社,

代表者

4. 代 现 人

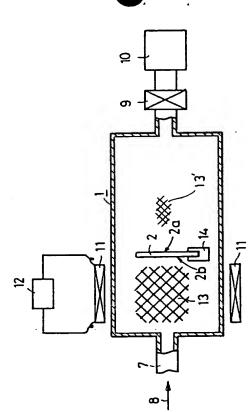
〒102 東京都千代田区麹町5丁目 住 所 7 番地 秀和紀尼井町 TBR 820号 電話 03-230-4644

氏名 (6445) 弁理士 田 中 正

5. 袖正命令の日付 昭和62年 4月28日(発送日)

6. 補正により増加する発明の数

7. 福正の対象 明細書の図面の簡単な説明の



8. 補正の内容

図

က

瓣

(1) 明細盘中、第16頁13行の「第2図、及 び第2図は、」とあるのを「第2図、及び 第3図は、」と訂正する。

> 以 上